



2026 年 2 月 9 日

各 位

会 社 名 地盤ネットホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒 川 高 広
(コード番号：6072 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 高 瀬 秀 人
(TEL. 03-6265-1834)

主要株主の異動並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ

2026 年 2 月 9 日付で、当社の主要株主の異動があり、2026 年 2 月 27 日付でその他の関係会社の異動が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動が生じた経緯

当社は、当社の主要株主である山本強氏より、同氏が保有する当社株式の一部について、2026 年 2 月 8 日付で株式会社 Kaihou との間で株式譲渡契約を締結し、2026 年 2 月 9 日に東京証券取引所の立会外取引（ToSTNeT）により当該株式の譲渡を実行した旨の通知を 2026 年 2 月 9 日に受領しました。

あわせて、山本強氏より、当社の主要株主である筆頭株主である HOUSEEPO PTE. LTD.（議決権所有割合 21.40%）の発行済株式の全てについて、2026 年 2 月 8 日付で株式会社 Kaihou へ譲渡することを内容とする株式譲渡契約が締結され、譲渡予定日が 2026 年 2 月 27 日となる旨の説明を受けました。

これにより、HOUSEEPO PTE. LTD. は引き続き当社株主として存続するものの、同社の議決権行使に対する実質的な影響力は株式会社 Kaihou に帰属することとなります。

その結果、株式会社 Kaihou は、同社が直接保有する当社株式に加え、完全子会社である HOUSEEPO PTE. LTD. を通じた当社株式の間接保有分を合算すると、当社議決権の 30%以上を保有することとなり、金融商品取引法上の「その他の関係会社」に該当することとなりました。

2. 新たにその他の関係会社になる会社の概要

(1) 名 称	株式会社 Kaihou	
(2) 所 在 地	東京都港区南青山 2-2-8	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 井村俊哉 / 竹入敬蔵	
(4) 事 業 内 容	投資助言業 各種セミナー、イベント、勉強会、講演会等の企画、運営、出演、登壇等 有価証券の投資、売買、保有及び運用	
(5) 資 本 金	9 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	令和 5 年 5 月 12 日	
(7) 総 資 産	52 百万円	
(8) 純 資 産	23 百万円	
(7) 上 場 会 社 と の 関 係	資本関係	該当事項はございません
	人的関係	該当事項はございません
	取引関係	該当事項はございません

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

主要株主で無くなるもの

(1) 氏	名	山本強
(2) 住	所	埼玉県飯能市

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前	28,778 個 (2,877,800 株)	12.83%	第2位
異 動 後	6,850 個 (685,000 株)	3.05%	第3位

※議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 705,746 株

2026年2月9日現在の発行済株式総数 23,148,000 株

総株主の議決権数の数に対する割合は、2025年9月30日現在の議決権の数（224,288 個）を分母として算出し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

異動前後における株式会社 Kaihou の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合 計
異動前	—	0 個 (0%)	0 個 (0%)	0 個 (0%)
異動後	その他の関係会社	21,928 個 (9.78%)	48,000 個 (21.40%)	69,928 個 (31.18%)

※議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 705,746 株

2026年2月9日現在の発行済株式総数 23,148,000 株

総株主の議決権数の数に対する割合は、2025年9月30日現在の議決権の数（224,288 個）を分母として算出し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 「開示対象となる非上場の親会社等」の変更の有無

株式会社 Kaihou は、「開示対象となる非上場の親会社等」に該当することとなる見込みです。

5. 今後の見通し

本件主要株主の異動および関連する株主構成の変化による、当社の経営方針、事業内容および業績への影響はありません。

今後につきましては、当社は株式会社 Kaihou と建設的な協議を重ねながら、経営の独立性を維持しつつ、コーポレートガバナンスの強化および中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

本件に関するお問い合わせにつきましては、対応の正確性を期すため、当社ホームページに記載のお問い合わせ方法に従い、電子メールにてお願いいたします。

以上